

認定事業再編計画の実施状況の概要

1. 認定した年月日 平成26年6月25日
2. 認定事業者名 V A I O株式会社
3. 事業再編の実施期間 平成26年6月～平成29年5月

4. 事業再編に係る事業の達成状況等

(1) 事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

(事業の構造の変更)

本計画では、V Jホールディングス株式会社（以下「V J H L D」という）はソニー株式会社（以下「ソニー」という）よりP C製造・販売事業の事業譲渡を受け、V A I Oブランドの強い認知度・ブランド力、先進性のあるデザイン力、そのデザインを具現化する高密度実装、製造ノウハウなどの事業資質を効果的に活用し、収益体質への変貌および日本を代表するニッチトップP Cメーカーの地位の確立を目指すために以下の措置を行った。

① P C事業の事業譲渡

平成26年7月1日、V J H L DはソニーのP C事業を会社分割により100%子会社であるV J株式会社（以下「V J(株)」という）に承継した。これにより意思決定の迅速化、事業活動の効率化を図るとともに、日本産業パートナーズ株式会社（以下「J I P」という）が持つ経営支援ノウハウや資金面、経営面での支援を行うことでV J(株)の事業競争力向上を行った。

② V J(株)の吸収合併及び商号変更

平成26年10月1日、V J(株)はV J H L Dを存続会社、V J(株)を消滅会社として吸収合併を行い、同吸収合併後、存続会社であるV J H L Dの商号を「V A I O株式会社」（以下「V A I O(株)という」）に変更した。

①②の実施により、P C部門の分社化が完了し、意思決定の迅速化、経営責任の明確化がなされた。人事・評価システムの変更、情報システムの整備等の社内体制の改革も計画的に進めており、また更なる新商品の開発、販売体制の適宜見直し等も行っており、経営陣・従業員とも新たな意識のもと高いモチベーションをもって生産性の向上に取り組み、高収益体質への改善も進んでいる。

(前向きな取組)

クリエイター市場向けにV A I Oらしい高付加価値製品の製造・販売を行い、当該機種の前年度(平成28年度)の総売上高に対する比率を8.0%とすることを目標とした。平成27年5月より、クリエイター向け高機能タブレットP C「V A I O Z C a n v a s」の販売を開始し、当年度の総売上高に対する比率は10.6%となった。平成28年度で販売を終了し、当年度の総売上高に対する比率は1.2%であった。計画の比率には達しなかったものの、累計の売上高に対する比率は5.2%占め、また当該機種の開発の中で顧客ニーズをさらに反映させていったことによる、L T E通信付のノートP C「V A I O S 1 1」など革新的な新商品の開発・販売に繋げることで、

収益体質の改善にも貢献した。

(2) 生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上については、修正ROAを平成28年度は平成26年度と比べて28.66%向上させることを目標としていたところ、実際には18.56%向上した。目標値には未達であったが、財務健全性の指標である有利子負債／CFは▲2.1倍となり、基準である10倍以内に収まっている。また経常収支比率も107.7%と基準の100%を上回る結果となった。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（平成26年5月31日時点）

ソニー	計画	1,024名	実績	1,024名
VJ(株)	計画	0名	実績	0名
VJHLD	計画	0名	実績	0名

(VJ(株)およびVJHLDは本事業再編のために設立された特定目的会社のため、開始時期において設立されていない)

(2) 事業再編の終了時期の従業員数（平成29年5月31日時点）

VJ(株)	計画	0名	実績	0名
VAIO(株)	計画	251名	実績	247名

(3) 事業再編に充てた従業員数（平成29年5月実績）

VJ(株)	計画	0名	実績	0名
VAIO(株)	計画	251名	実績	247名

(4) (3)中、新規採用された従業員数（平成29年5月までの実績）

VJ(株)	計画	0名	実績	0名
VAIO(株)	計画	184名	実績	226名

(5) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数（平成29年5月までの実績）

VJ(株)	計画	0名	実績	0名
VAIO(株)	計画	0名	実績	0名

以上